

敵基地先制攻撃論は 憲法前文・9条の全面的破壊

安倍首相は退陣前の9月11日、ミサイル防衛に関する談話を発表しました。その中で、国の安全保障政策を年末までに敵基地攻撃戦略に全面変更をするように事実上指示したものです。9月16日に就任した菅義偉総理大臣もアベ政治の継承を宣言しました。このままでは、戦後一貫してきた自衛隊の「専守防衛」政策を事実上破棄し、憲法前文と9条の全面的破壊につながるもので、絶対に認めるわけにはいきません。

■前のめりの安易な議論

日本のミサイル防衛は朝鮮の弾道ミサイルなどを想定して、陸上配備型ミサイル「イージス・アショア」を秋田県と山口県に配備する計画でした。しかし6月15日に前河野防衛相が配備の中止を発表。

一方、政府・自民党は「イージス・アショア」に代わる軍事戦略を変更し「敵基地攻撃能力」の保有を検討してきました。政府は6月24日には国家安全保障会議（NSC）を開き、「イージス・アショア」の配備計画の停止をし、新たなミサイル防衛戦略の検討に入りました。

自民党も「ミサイル防衛に関する検討チーム」の提言を7月31日に安倍首相に提出。安倍首相は8月4日、これを受け「しつかりと方向性を打

ち出す」と応え、安倍談話で発表しました。

■専守防衛からの逸脱

敵基地攻撃論は1956年の鳩山内閣時に生まれたものですが、1970年には政府は敵基地攻撃を否定した上に「我が国に侵略があった場合のみ防衛出動」とし、専守防衛を基本とした装備と防衛政策に限定しました。そのため攻撃型空母や長距離爆撃機などは保有できず、航空機の空中輸送装置等の機能は取り外すなどしてきました。しかし2000年代に入ると朝鮮のミサイル発射実験の対応に関する与野党の論戦の中で敵基地攻撃論が浮上しましたが、今回の敵基地攻撃論はかつてなく、具体的な政策に踏み込む深刻な事態です。

■9人の閣僚で判断可能

自民党の提言は「日本が攻

撃される可能性が相当高い」と判断し「敵が武力攻撃に着手した時点で先制攻撃」をするとしています。提言は朝鮮は「我国全域を射程に収める弾道ミサイルを数百発保有」と記し、仮にこれらの基地に先制攻撃をすれば全面戦争になります。ちなみに戦争はその国の「意志、能力、国益」で起こすものであり、朝鮮にそれがないことは明らかです。また情報取得と判断は、僅か9名の閣僚が握り、ここで敵基地先制攻撃を判断するという恐ろしい事態です。

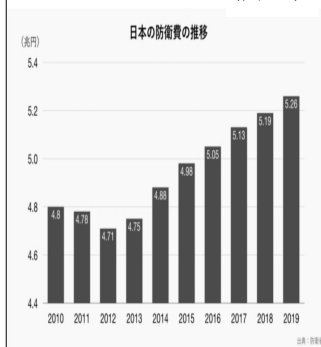
■世界に示せ憲法9条

日本が専守防衛の敵基地攻撃論が与党内に広がる中、世界は軍縮から軍拡に大きく転換。1987年に米ソ両国が締結したINF条約（中距離核戦力全廃条約）では、射程1000キロ〜5500キロの弾道ミサイル・巡航ミサイルを廃棄の対象とし、米国とロシアは、1991年までにアメリカは846基、ソ連は1846基を全廃しました。ところが米国はロシアに対し2019年2月に条約の破棄を通告し、半年後に条約は

失効。米国はINF条約が失効した直後に、地上発射型の中距離巡航ミサイルの発射実験を行い、これを皮切りに新たな軍拡が始まりました。米露等の新たなミサイルや、それに代わる兵器の開発競争が再び再燃し、日本にもその配備が予想されています。

今や自衛隊の戦力は世界第5位です（図1参照）。軍費は6年連続の右肩上がりです（図2参照）。日本は専守防衛を厳守、軍事費は削減して、憲法前文や9条に立脚した、敵をつくらぬ日本外交に転換させましょう。

グラフ 日本の防衛費の推移のグラフ (図-2)



(図-1)

Global Firepower (GFP) S-1
国別軍力ランキング(最新版(2020年版))
作

順位	国名
1位	アメリカ
2位	ロシア
3位	中国
4位	インド
5位	日本
6位	韓国
7位	フランス
8位	イギリス
9位	エジプト
10位	ブラジル

新社会党機関紙「新社会」を読みませんか
月4回発行・タブロイド判・月額600円・送料168円

お問い合わせ先